

国別障害関連情報

パキスタン・イスラム共和国

平成 14 年 3 月
国際協力事業団
企画・評価部

国別障害関連情報については、現地で入手可能な情報をもとに取りまとめたものであり、データ類の信憑性について JICA は責任を負わないものとする。

国別障害者情報
パキスタン・イスラム共和国

目次

| | |
|-------------------------------------|-----|
| 図目次 | ii |
| 表目次 | ii |
| 略語表 | iii |
| 1. 基礎指標 | 1 |
| 1-1. 一般指標 | 1 |
| 1-2. 障害者関連指標 | 3 |
| 2. 障害に関する概要 | 5 |
| 2-1. パキスタンにおける障害の定義 | 5 |
| 2-2. 障害に関する現状 | 5 |
| 2-3. 障害に関する調査・統計の整備状況 | 6 |
| 3. 障害関連政策 | 8 |
| 3-1. 障害関連行政組織 | 8 |
| 3-2. 障害関連法律 | 11 |
| 3-3. 障害者関連施策 | 12 |
| 3-4. 施策の概要 | 12 |
| 3-5. 障害分野専門家・ワーカー | 16 |
| 4. 障害分野における活動の概況 | 18 |
| 4-1. 障害関連団体による活動 | 18 |
| 4-2. 国際機関・その他の機関の障害分野に関する援助実績 | 18 |
| 5. 参考資料 | 20 |

図目次

| | |
|--------------------------|---|
| 図 1 障害種別 障害者割合（推定） | 3 |
| 図 2 地域・ジェンダー別障害者数 | 4 |

表目次

| | |
|--------------------------|---|
| 表 1 年齢別・障害種別 障害者数 | 3 |
| 表 2 各地域における障害者の人口比 | 4 |

略語表

| | |
|--------|---|
| A&C | Administration and Coordination |
| B.A. | Bachelor of Arts |
| B&A | Budget and Account |
| B.Ed. | Bachelor of Education |
| B.Sc. | Bachelor of Science |
| CBR | Community Based Rehabilitation |
| DGSE | Directorate General of Special Education |
| ESCAP | Economic and Social Commission for Asia and the Pacific |
| F&A | Finance and Account |
| GDP | Gross Domestic Product |
| GNP | Gross National Product |
| ILO | International Labour Organization |
| M.A. | Master of Arts |
| MALC | Marie Adeliade Leprosy Center |
| M.Sc. | Master of Science |
| NCRDP | National Council for Rehabilitation of Disabled Persons |
| NGO | Non-governmental Organization |
| NIH | National Institute of Handicapped |
| NISE | National Institute for Special Education |
| NTCD | National Training Centre for the Disabled |
| NTD | National Trust for Disabled |
| P&D | Planning and Development |
| PRPS | Pakistan Retintis Pigmentosa Society |
| SE | Special Education |
| UN | United Nations |
| UNDP | United Nations Development Programme |
| UNICEF | United Nations Children's Fund |

1. 基礎指標

1-1. 一般指標

セクター別政府支出¹

| | | |
|----------------|------|-----------|
| 保健医療（対 GDP 比） | 0.9% | 1996-98 年 |
| 教育（対 GNP 比） | 2.7% | 1997 年 |
| 社会福祉（対公共支出） | N/A | |
| 軍事・防衛（対 GNP 比） | 5.7% | 1997 年 |

人口²

| | | |
|------------------------|-----------|--------|
| 総人口 | 138.1 百万人 | 2000 年 |
| 女性人口比率 | 48.2% | 2000 年 |
| 都市人口比率 | 36% | 1999 年 |
| 平均寿命 ³ （全体） | 59.6 才 | 1999 年 |
| 男性 | 59.8 才 | 1999 年 |
| 女性 | 59.5 才 | 1999 年 |

医療

| | | |
|---------------------|---------|-----------|
| 医療従事者数 ⁴ | | |
| 医師 1 人あたりの人口 | 1,754 人 | 1990-99 年 |
| 看護師・助産師 1 人あたりの人口 | 3,125 人 | 1992-95 年 |

¹ World Bank, *World Development Report 2000-2001*.

² *Ibid.*

³ UNDP, *Human Development Report 2001*.

⁴ *Ibid.*

教育

| | | | |
|--------------------------|-------|--|-----------|
| 教育制度 ⁵ | | | |
| 初等教育年数 | 5 年 | | |
| 義務教育年数 | N/A | | |
| 成人識字率 ⁶ | | | |
| 男 | 58% | | 1998 年 |
| 女 | 49% | | 1998 年 |
| 就学率 ⁷ | | | |
| 初等教育（純就学率） | | | |
| 全体 | 96% | | 1997 年 |
| 男 | 91% | | 1995-99 年 |
| 女 | 92% | | 1995-99 年 |
| 初等教育 ⁸ （総就学率） | | | |
| 全体 | 65% | | 1991 年 |
| 男 | 87% | | 1991 年 |
| 女 | 42% | | 1991 年 |
| 中等教育（純就学率） | | | |
| 全体 | 61% | | 1997 年 |
| 男 | 37% | | 1996 年 |
| 女 | 39% | | 1996 年 |
| 高等教育 ⁹ （総就学率） | | | |
| 全体 | 10.3% | | 1996 年 |
| 男 | 10.0% | | 1996 年 |
| 女 | 10.7% | | 1996 年 |

⁵ UNESCO, *Statistical yearbook 1999*.

⁶ World Bank, *World Development Report 2000-2001*.

⁷ UNESCO, *Statistical yearbook 1999*.

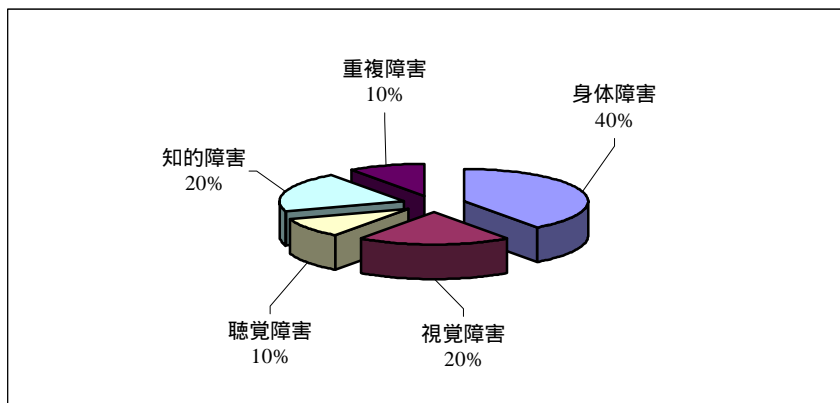
⁸ USAID ESDS. *GED 2000 Retrieved February 21, 2002*, from <http://quesdb.cide.org/ged/index.html>

⁹ *Ibid.*

1-2. 障害者関連指標

障害種別統計

図 1 障害種別 障害者割合（推定）



出典：Oracle Research & Information Services. *Country Profile Study on Persons with Disabilities*. 2000

年齢別統計

表 1 年齢別・障害種別 障害者数

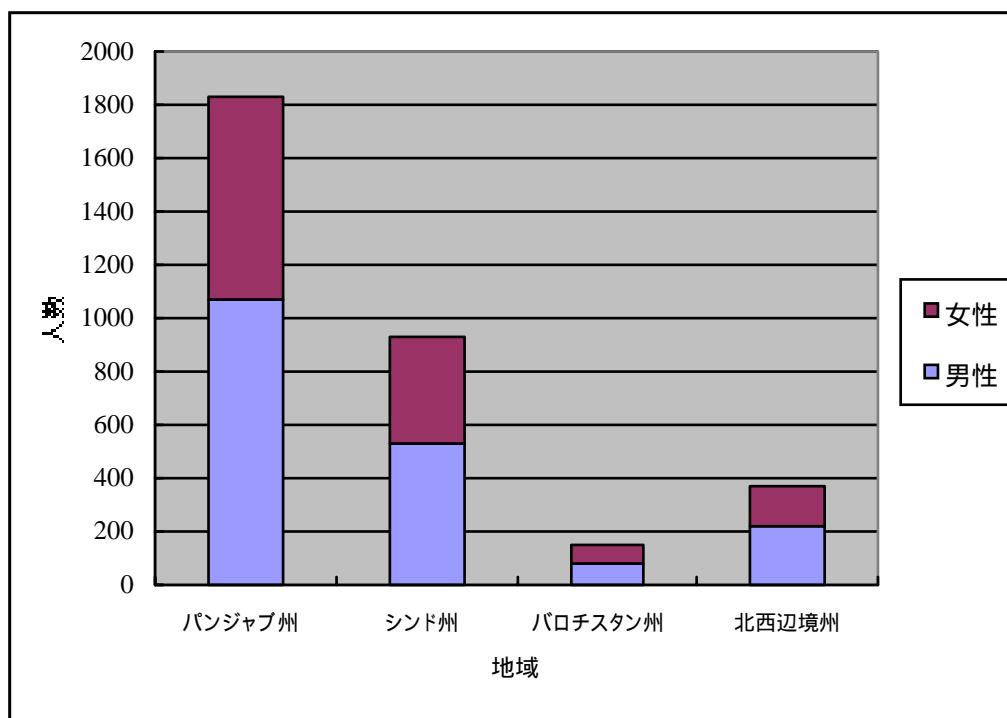
単位：百万

| 年齢 | 身体障害 | 視覚障害 | 聴覚障害 | 知的障害 | 重複障害 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 0- 18 歳 | 2.820 | 1.410 | 0.705 | 1.410 | 0.705 |
| 18 歳以上 | 2.402 | 1.201 | 0.600 | 1.201 | 0.600 |

出典：Oracle Research & Information Services. *Country Profile Study on Persons with Disabilities*. 2000

地域・ジェンダー別統計

図 2 地域・ジェンダー別障害者数



出典：Ministry of Women Development, Social Welfare and Special Education, Pakistan.

Retrieved March 7, 2002, from <http://mowd.gov.pk/index.html>

表 2 各地域における障害者の人口比

| 合計 | パンジャブ | シンド | バロチスタン | 北西辺境州 |
|-------|-------|-------|--------|-------|
| 2.49% | 2.48% | 3.05% | 2.23% | 2.12% |

出典：Oracle Research & Information Services. *Country Profile Study on Persons with Disabilities*. 2000

障害程度別統計

該当情報なし。

障害原因別統計

該当情報なし。

2. 障害に関する概要

2-1. パキスタンにおける障害の定義

障害者に関して社会で広く認知されている定義はないが、国家特殊教育政策では障害、障害者を以下のように定義している。

- ・ 「障害」とは「普通に活動する能力の欠如」を意味する。
- ・ 「障害者」とは「負傷、疾病、先天的変形のために、有給の仕事を実施する際にハンディキャップを負っている人」を意味し、視覚障害者、聴覚障害者、身体障害者、知的障害者を含む。

2-2. 障害に関する現状

パキスタンの障害者のほとんどは認知されておらず、教育、技術の習得、日常生活において多大な制約がある。現在、障害児向けのサービスが提供されているが、成人障害者向けのサービスは少ない。

また、障害者は社会的、経済的、身体的、政治的に複数のハンディキャップに直面し、社会における自由な行動が阻害されている。障害者の能力ややる気に対する誤った理解なども障害者が直面する問題である。さらに、情報、法令、リハビリテーション施設、社会参画（mainstreaming）のためのサービス、特殊サービスが不足している。

パキスタンには障害関連の問題を管轄する省庁や政府機関は存在しない。唯一、女性開発・社会福祉・特殊教育省が障害者問題にも関わっているが、地方レベルでは特に障害者プログラムを管轄する部局はない。

さらに、障害者は社会的な重荷であり、家族に災いをもたらすものであるという文化的信念がある。これらの信念が障害に対する誤った理解につながり、人々が適切な情報を得て、障害に関する知識を得る際の妨げとなっている。また、障害者の雇用機会は非常に限られており、障害者の家族にとって財政的な負担は大きい。

2-3. 障害に関する調査・統計の整備状況

全国的調査が行われている障害の種類は限られており、性別による分類もされていない。包括的な政策立案や進捗状況の評価のためには、性別・年齢別の全国的な定量的データが必要である。国勢調査の障害関連事項や、州政府・政府機関・国際機関などによる特定テーマ・地域の調査を取りまとめ、網羅されていない情報を新たに調査する必要がある。また、これらの調査結果が政策立案や協力活動に活用されるために、データを障害者自身、政策立案者、プロジェクト実施者、援助ドナーに公開することが重要である。

国勢調査は、10年に1度実施されることになっている。最近の調査は1998年に実施されたが、その前の調査は1981年であった。

国勢調査

| | |
|----------|--|
| 【タイトル】 | 国勢調査 |
| 【最新版発行年】 | 1998年 |
| 【障害関連項目】 | 人口統計上のデータ調査、各世帯における障害者数、5つのカテゴリー（視覚・聴覚・身体・知的・精神）による障害の分類 |

その他の統計

| | |
|----------|--|
| 【タイトル】 | ラワルピンディ（Rawalpindi）、イスラマバード（Islamabad）の障害者調査 |
| 【最新版発行年】 | 不明 |
| 【実施者】 | 特殊教育局、イスラマバード |

| | |
|----------|-----------------|
| 【タイトル】 | 北西国境地域における障害者調査 |
| 【最新版発行年】 | 1997年 |
| 【実施者】 | 北西辺境州政府の社会福祉局 |

| | |
|----------|-------------------|
| 【タイトル】 | 施設に収容されていない障害者の調査 |
| 【最新版発行年】 | 1974～1975年 |
| 【実施者】 | シンド州政府の社会福祉局 |

| | |
|----------|--|
| 【タイトル】 | パキスタンにおける障害児の疫学的調査 |
| 【最新版発行年】 | 1990年 |
| 【実施者】 | Dr. Shah Gul Hayat Hunzai（UNICEFに資金援助） |

| | |
|----------|--|
| 【タイトル】 | パキスタンにおける子どもの障害の簡易疫学調査（Rapid Epidemiological Assessment） |
| 【最新版発行年】 | 1990年 |
| 【実施者】 | Mr. Meher Hassan（Department of Neuropsychiatry, Jinnah Post Graduate Medical Center） |

3. 障害関連政策

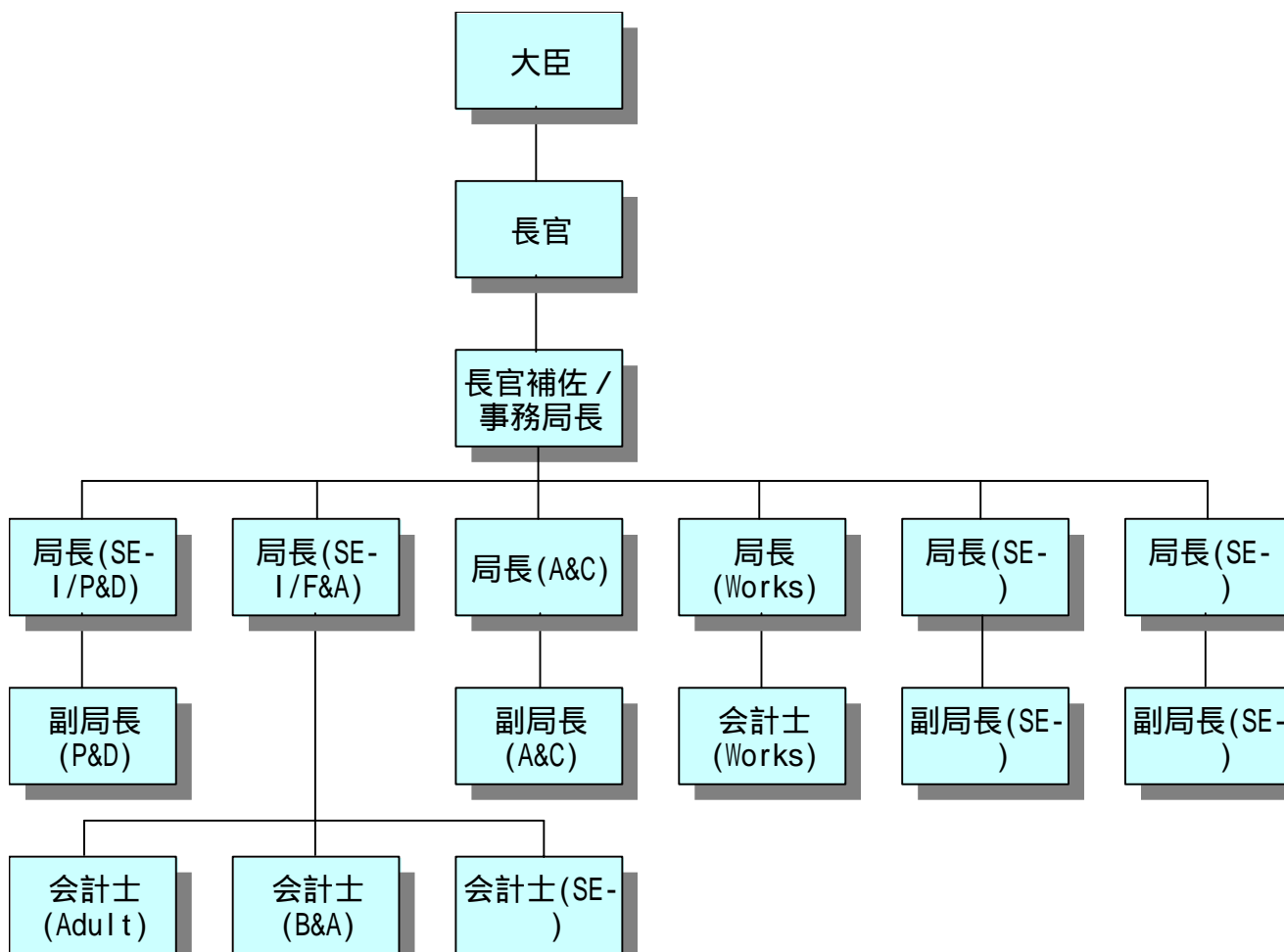
3-1. 障害関連行政組織

*行政組織リストについては Annex 1.を参照

中央政府行政

【中央政府行政組織図】

女性開発・社会福祉・特殊教育省



SE: 特殊教育
A&C: 管理・調整
B&A: 予算

P&D: 計画・開発
F&A: 財務

【障害関連担当機関】

| 【機関名】 | 【概要】 |
|---------------------|--|
| 女性開発・社会福祉・ 特殊教育省 | 社会福祉部門の下にある国家障害者リハビリテーション評議会（NCRDP: The National Council for Rehabilitation of Disabled Persons）は、障害者の調査、医療検査、訓練、職業リハビリテーション、雇用の促進を行っている。特殊教育局（DGSE: The Directorate General of Special Education）は特殊教育を促進するために設立された ¹⁰ 。 |

【国内調整委員会の設置状況】設置されている

【委員会名称】 国家調整委員会

【行動課題と実施状況】

女性開発・社会福祉・特殊教育省により策定された計画を実施する。国家障害者リハビリテーション評議会と主要 NGO が委員である。

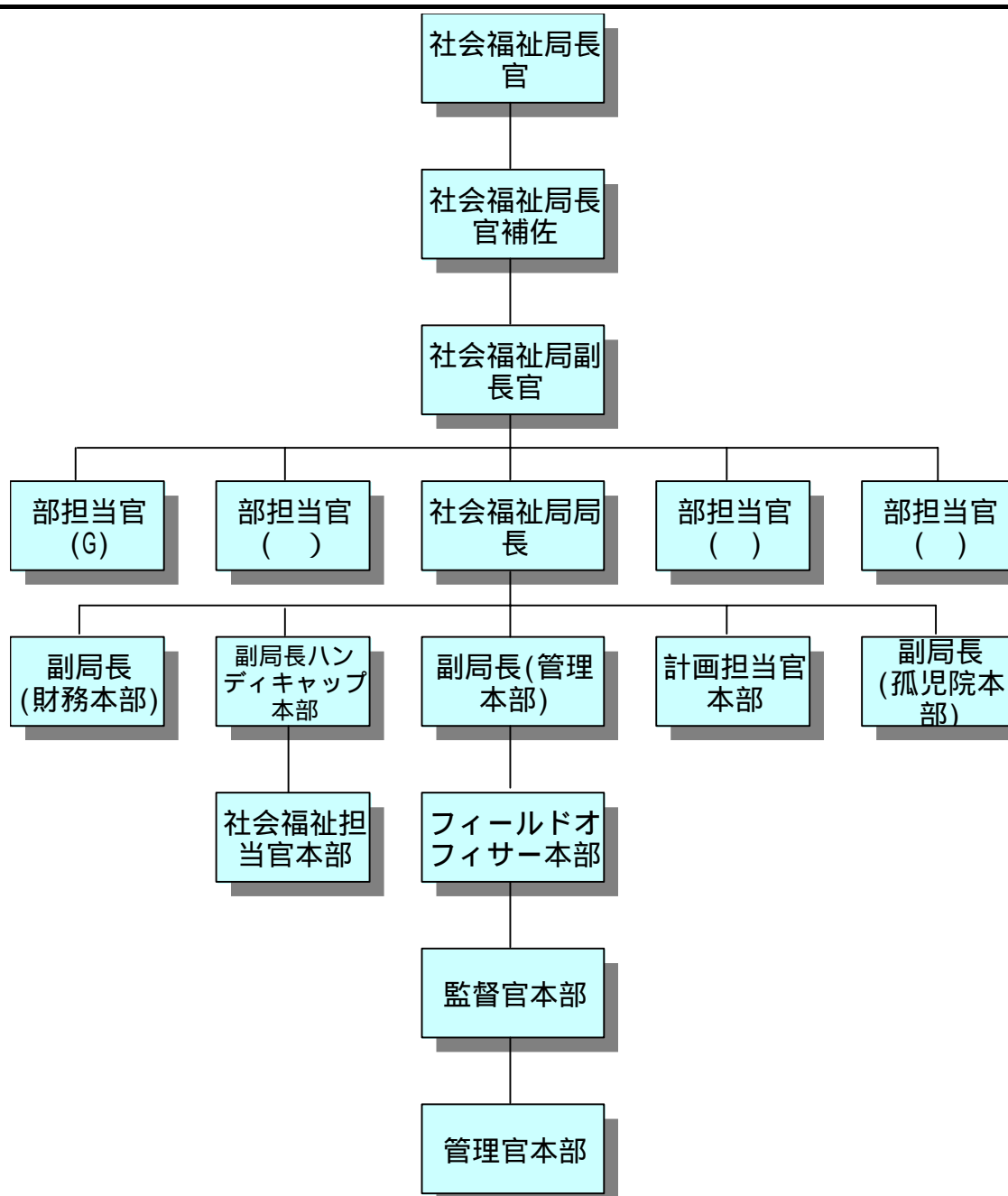
地方政府行政

【地方政府行政組織】

地方政府は知事、州議会、州内閣、州政府などの独自の政府母体を持っている。また、パンジャブ州、シンド州、バロチスタン州、北西辺境州政府という4つの州政府が存在している。

北西国境州政府、社会福祉局

¹⁰女性開発・社会福祉・特殊教育省<http://mowd.gov.pk/index.html>より引用（2002年3月7日）。



3-2. 障害関連法律

*その他の法律については Annex 3.を参照

1981年に障害者の雇用とリハビリテーションに関する法律が制定されたが、現時点では障害者のための包括的な法律は存在しない。雇用・リハビリテーション以外の分野でも障害関連法の整備が必要である。また、法整備とあわせて、政府の障害関連の政策を強化することは重要で、女性開発・社会福祉・特殊教育省以外の省庁も障害に関する政策に取り組むように、情報提供や責任分担が求められる。

| | |
|-------|---|
| 【法律名】 | 障害者法（雇用およびリハビリテーション） |
| 【施行年】 | 1981年 |
| 【目的】 | 障害者の雇用、リハビリテーション、福祉 |
| 【概要】 | 公共・民間セクターにおける雇用で、障害者の雇用枠を1%とする。（1%雇用枠は首相の特別措置により2%に拡大された）。雇用枠を充足しない場合は、1人につき月2000ルピー ¹¹ を国家障害者リハビリテーション評議会に支払わなければならない。徴収金は障害者への資金援助や福祉機器のために使われる。また国家障害者リハビリテーション評議会と州障害者リハビリテーション評議会は、障害者の雇用、福祉、リハビリテーションの促進のために設立された。政策立案、評価、調整など、政策目標達成に一般的に責任を持ち、特に州の評議会は法律の施行、プロジェクト実施、職業斡旋所の指導、障害者の定期検診を州レベルで行っている。 |

【反差別政策、人権の保護に関する法律】

| | |
|-------|--|
| 【法律名】 | ザカット（Zakat） ¹² & ウシュール（Ushr）法 |
| 【施行年】 | 1980年 |
| 【目的】 | ザカット基金の利用 |

| | |
|-------|----------------------|
| 【法律名】 | ボランティア社会福祉機関法（登録・管理） |
| 【施行年】 | 1961年 |
| 【目的】 | NGO・福祉機関の登録 |

| | |
|-------|-----|
| 【法律名】 | 寄付法 |
|-------|-----|

¹¹ 1ルピー = 1.788円（2002年3月28日現在）

¹² イスラム教徒はザカット税と呼ばれる宗教税を払う義務があり、税額は年度末の貯金、現金、資産の2.5%である。ザカット税は貧困層に富を配分することを意図している。また、政府はラマダン（断食月）の初日に全銀行の貯蓄預金からザカット税を差し引く。イスラム暦は太陰暦に基づいている。

| | |
|-------|---|
| 【施行年】 | 1980年 |
| 【目的】 | 公共・民間セクターにおける信託基金の登録と届け出。パキスタン国家障害者信託（NTD: National Trust for Disabled）は本法のもと登録された。 |

3-3. 障害者関連施策

国家開発計画の概要

| | |
|-------------|-----------------------|
| 【計画名】 | 5ヶ年計画 |
| 【施行年】 | 1994年～1998年（第8次計画） |
| 【障害関連施策の内容】 | 障害者問題に関する項目や政策は存在しない。 |

3-4. 施策の概要

障害の予防・発見・早期療育

【現状】

国立障害研究所（NIH: National Institute of Handicapped）は、障害の予防に向けて以下のサービスを提供している。

1. 障害予防、全国総合照会サービスの計画・実施、障害予防従事者の訓練に関する国内調整
2. 子どもの早期障害発見制度の計画・実施
3. 郡や地区レベルで複数専門分野の検査・診断システムの計画・実施
4. 既存の施設による保健管理システムの計画・実施
5. 様々な施設による障害者向けサービスの調整・支援
6. 各種障害者の治療
7. 重度障害者の医療リハビリテーション
8. 義肢装具の製造・組立てと補聴器に関する研究
9. 療養施設の提供（120名の入院患者対象）
10. プライマリー・ヘルス・ケア制度の形成

| | |
|---------|--------|
| 【関連施策名】 | 国家保健政策 |
| 【施行年】 | 1990年 |

【施策の目的/概要】

精神障害（mental health disorder）、視覚障害、交通事故による身体障害、出産前のケアの改善に重点が置かれている。

【関連施策名】 国家社会福祉政策

【施行年】 1994年

【施策の目的/概要】

予防、教育、リハビリテーション

医療サービス・リハビリテーション

【現状】

補そう具に関する国家政策やプログラムの策定・実施は特殊教育理事会が担っている。今後実施が予定されている主要な補そう具関連のプログラムは以下の通りである。

1. 弱視者用機器の提供
2. 郡本部（district headquarters）での特殊教育センターの設立
3. 義肢そう具ワークショップの設立
4. 補聴器の組立て
5. 特殊教育の訓練・研究を行う地域研究所の設立

パキスタンでは、電動車椅子や特別な乗り物に対して税金はかからない。全ての補そう具・矯正具は国内で生産されており、政府が発表する需要量は満たしている。しかし、多くの障害者、特に農村の障害者を考慮せずに需要が見積もられている¹³。

また国や州の特殊教育センターに在籍する生徒には補聴器、弱視者用機器、白杖、ブレイス、矯正靴、杖などの福祉機器が無料で提供される。

全国障害者訓練センター

整形外科、理学療法科、義肢装具センター、職業訓練・製造作業センター、教育センターを備えた多機能的センターを運営している。

教育

【現状】

特殊教育理事会は46の特殊教育センターを設立し、国家障害者基金は3センターを設

¹³ 国連『障害者向け補そう具の生産および供給』
<http://www.dinf.org/doc/intl/z15/z15002p2/z1500201.htm>より引用。

立した。2001年現在、検査・診断・特殊教育サービスの提供、補そう具の配布、カリキュラム開発、スポーツ・レクリエーション活動が計画されている。

特殊教育局は、視覚障害者センター11ヶ所、知的障害者センター12ヶ所、身体障害者センターを11ヶ所を運営している。州政府も特殊教育施設を設立した。

国立特殊教育研究所（NISE: National Institute for Special Education）は1986年に設立され、専門家の訓練プログラムの開発、長期・短期の認定コースの実施、大学・研究所・国際機関との連携、指導教材の開発と出版を行っている。

カラチ大学とパンジャブ大学に特殊教育科が設立された。また、障害のない子供の親から多少の反対はあったが、普通校の教員を訓練して統合教育を進めた。

民間の点字図書館がラホール（Lahore）とカラチ（Karachi）にある。イスラマバード（Islamabad）には国立録音図書センターがあり、この他にもカラチとラホールに同様の民間センターがある。また、政府の点字印刷所はカラチとバハワルプールにある他、近代的な印刷所がイスラマバードにもある。

| | |
|------------|----------|
| 【関連施策名】 | 国家社会福祉政策 |
| 【施行年】 | 1994年 |
| 【施策の目的/概要】 | 教育 |

| | |
|------------|---|
| 【関連施策名】 | 国家特殊教育政策 |
| 【施行年】 | 1999年 |
| 【施策の目的/概要】 | 教育サービス、地域の参加、障害者の普通学級への統合（mainstreaming）の拡大 |

社会サービス

【現状】

該当情報なし。

職業・雇用

【現状】

国立障害者訓練センター（NTCD: National Training Centre for the Disabled）は、障害者向けの特別な技術訓練プログラムを実施している。NTCDの目的は以下の通りである。

1. 職業訓練とリハビリテーションサービスの提供（溶接、機械工作、編物、縫製、電気機器の技術訓練）
2. 斡旋サービスによる雇用促進
3. 障害者の社会への貢献に関して地域住民への広報、啓発
4. 障害者が社会に貢献し、社会の生産的なメンバーになれるための支援

NTCD は、様々な職業に対応する職業訓練・リハビリテーションサービスを提供し、訓練生が適切な仕事を見つける支援を行っている。

また 2 つの職業訓練センターがカラチとラホールに設立され、NTCD と同様のサービスを提供している¹⁴。

1982 年に設立された国家障害者リハビリテーション評議会は、障害者の雇用、リハビリテーション、福祉に関する政策を調整している。

民間団体パキスタン網膜色素変性症協会（PRPS: Pakistan Retinitis Pigmentosa Society）が運営する女性障害者の職業リハビリテーションセンター「ダラクーション」では、視覚・身体・軽度の知的障害の女性が半年間、日常生活訓練、所得創出訓練、移動・歩行訓練、成人教育、宗教教育を受けている。女性障害者を対象とした唯一の施設である。

| | |
|------------|----------|
| 【関連施策名】 | 国家社会福祉政策 |
| 【施行年】 | 1994 年 |
| 【施策の目的/概要】 | 不明 |

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【関連施策名】 | 「障害者の雇用枠拡大」事務局 |
| 【施行年】 | 不明 |
| 【施策の目的/概要】 | 政府関連の職における障害者雇用枠を 1% から 2% に拡大する。 |

地域に根ざしたリハビリテーション (CBR)

【現状】

- ・ 国連児童基金（UNICEF）およびパキスタン政府による北西辺境州での医療・教育・リハビリテーションのアウトリーチサービス
- ・ マリア・アデリアド・ハンセン病センター（MALC: Marie Adeliade Leprosy

¹⁴ UN-ESCAP. *Asian and Pacific Decade of Disabled Persons: mid-point – country perspectives 1999.*

Center) の支部によるカラチのスラム地域におけるポリオ障害者対象の CBR (1976 年開始)

- ・ パキスタン精神薄弱児福祉協会によるグルバークのスラムにおけるアウトリーチプログラム

情報とコミュニケーション

【現状】

該当情報なし

3-5. 障害分野専門家・ワーカー

視覚障害者の移動訓練指導員の研修は、イスラマバードの国立移動自立訓練センターが行っている¹⁵。

| 【職種名】 | 【役割と活動】 | 【養成・資格制度】 |
|--------------|--|--|
| 医師 | 内科・外科の学士 | 5 年間の全診療分野の基礎的な医療・診療科学教育 (3~5 年目は教育病院での教育)。1~2 ヶ所の診療所で 6~12 ヶ月のインターンシップ。 |
| 特殊教育教員 | 人文科学修士 (M.A.) 自然科学修士 (M.Sc.) または人文科学学士 (B.A.) と教育学学士 (B.Ed.) | 普通教育施設での 5 年間の準教師としての訓練 |
| 聴力療法士 | B.Sc. (聴覚医療または聴覚工学) [1 年間] | 特定テーマに関する論文と 3 ヶ月間のインターンシップ |
| 言語療法士 | 言語療法修士 [1 年間] | 学位取得後、1 年間の臨床訓練 (必須) |
| ソーシャルケースワーカー | M.A. (ソーシャルワーカー) [2 年間] | 在学中の 1 年間、現場でのケースワークスタディー |
| 職業訓練教師 | マトリック (Matric) ¹⁶ と学位 [2 年間] | 学位取得後、職業訓練現場での 1 年間の教育研修 |
| 作業療法士 | B.Sc. (作業療法) [3 年間] | 在学中に 3 年間の臨床訓練 |
| 職業斡旋官 | M.A. (ソーシャルワーク) | 在学中に 1 年間の現場でのケースワークスタディー (教育研修 1 年とケースワーク 1 年) |

¹⁵ 中西由起子『アジアの障害者』現代書館、1996 年

¹⁶ マトリック (Matric) とは高等学校レベルでの 10 年間の教育を指す。

| | | |
|--------|---------------------------------------|--|
| 義肢そう具師 | B.Sc. (補そう具・矯正 具技術) [4 年間] | 学位取得後の 6 ヶ月間のインターン シップ。在学中の 1 年間の臨床訓練 |
| 理学療法士 | B.Sc.(理学療法) [4 年 間] | 在学中に 1 年間の臨床訓練 |
| 看護師 | マトリックと看護学学 位 [3 年間] | 学位取得後、1 年間の産婦人科での訓 練 |
| 歩行訓練士 | M.Sc. (応用心理学) ま たは M.A. (特殊教育) | 学位取得後、視覚障害施設での 3 年間 の訓練 |
| 社会福祉官 | M.A. (ソーシャルワー ク/社会学) | 在学中に 1 年間の現場でのケースワ ークスタディー(教育研修 1 年とケー スワーク 1 年) |

4. 障害分野における活動の概況

4-1. 障害関連団体による活動

*団体リストについては Annex 1.を参照

障害関連団体の概況

1. 身体障害者協会

1991年に設立され、国内に3ヶ所の支部を持つ。

2. パキスタン盲人協会

1958年に設立され、図書サービス、教育機器の生産と供給、アイキャンプ、医療眼鏡の提供、奨学金などのプログラムを行っている。

4-2. 国際機関・その他の機関の障害分野に関する援助実績

*援助実績のリストについては Annex 2.を参照

国際機関・その他機関の援助実績

ILO およびパキスタン政府は、北西辺境州における女性の経済活動への参加を促進することを目的とした「北西辺境州農村女性のための訓練と雇用プロジェクト」を実施した。このプロジェクトは、既存の団体の能力強化と、農村で収入向上活動を行う女性への技術支援・訓練を行っている¹⁷。

ILO および UNDP は、障害者の雇用機会の向上のために、1992年に「障害者の職業リハビリテーションと雇用プロジェクト」を開始した。このプロジェクトは、利益付与や慈善サービスが中心だった障害者政策を、障害者の地元労働市場への統合を重視する政策へと転換させた画期的なプロジェクトである。本プロジェクトの活動は以下の通りである¹⁸。

1. プロジェクトのアプローチや窓口の確定
2. キーパーソンとの接触
3. 各グループ（学生、障害者の親、教員、商人など）の形成
4. 地域にある資源の発掘（制度・資金・社会・人的資源・雇用）
5. 地域での障害者の認知・登録

¹⁷ 国際労働機関『テーマ評価：雇用訓練に関する国際労働機関プロジェクト』
<http://www.ilo.org/public/english/standards/relm/gb/docs/gb280/pdf/tc-1-ax.pdf>より引用。

¹⁸ 社会福祉・女性向上・特殊教育省『障害者の職業リハビリテーションおよび雇用』 from
http://mowd.gov.pk/social_welfare/vredp.htmより引用。

6. 職業リハビリテーションのための障害者の評価
7. 依頼人やその家族へのカウンセリング・ガイダンスの実施
8. 登録された障害者への個人訓練の提供や雇用計画の策定
9. 自営する障害者への融資

日本の援助実績

2000 年度日本の援助：

1. プロジェクト方式技術協力：パキスタン母子保健プロジェクト
2. 無償資金協力：新生児破傷風予防接種拡大プロジェクト
3. 無償資金協力：国立障害研究所建設プロジェクト（18 億円）

5. 参考資料

この報告書は、主にローカルコンサルタントによる調査報告書に基づいている。

ローカルコンサルタント調査報告書:

Oracle Research & Information Services. *Country Profile Study on Persons with Disabilities*.
2000

その他の資料:

中西由起子『アジアの障害者』現代書館、1996年

日本障害者リハビリテーション協会『アジアのリハビリテーション』日本障害者リハビリテーション協会、1988年

International Labor Organization. *Thematic Evaluation: ILO Projects on Training for Employment*. [Retrieved March 7, 2002 from
<http://www.ilo.org/public/english/standards/relm/gb/docs/gb280/pdf/tc-1-ax.pdf>]

Ministry of Women Development, Social Welfare and Special Education, Pakistan.
[Retrieved March 7, 2002, from <http://mowd.gov.pk/index.html>]

United Nations. *Asian and Pacific Decade of Disabled Persons: mid-point ~ country perspectives*, New York: United Nations publication. 1999.

United Nations, *Production and Distribution of Assistive Devices for People with Disabilities*.
[Retrieved March 8, 2002, from <http://www.dinf.org/doc/intl/z15/z15002p2/z1500201.htm>]

UNAIDS (Joint United Nations Programme on HIV/AIDS) *Report on the Global HIV/AIDS Epidemic*, June 2000

United Nations Development Programme. *Human Development Report 2001*

United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization. *Statistical Yearbook*. 1999

U.S. Agency for International Development. ESDS. GED2000

[Retrieved February 21, 2002, from <http://qesdb.cdie.org/ged/index.html>]

World Bank. *World Development Report 2000-2001*